

Aomori 防災・減災強化 Action Program

令和7年1月17日（金）
青森県

趣 旨

半島防災の重要性

令和6年元日に発生した能登半島地震では、従前から懸念されていた半島地域特有の課題が顕在化した。また、その半年後に同じ地域で大雨による甚大な被害が発生し、地域住民の生活再建や産業の復興に支障が生じている。

自然災害が時と場所を選ばないこと、事前の備えが重要であることを再認識させられた。

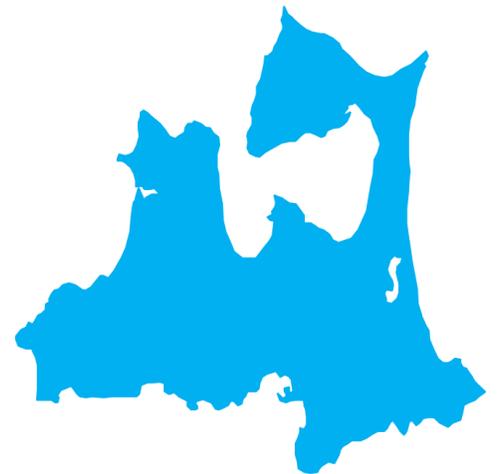
青森県の防災上の課題

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生懸念や、近年東北地方各地で大雨災害が頻発していることを踏まえると、三方を海に囲まれ県そのものが半島地形である青森県は、このような防災上の課題を他人事ではなく「じぶんごと」として捉える必要がある。

Aomori 防災・減災強化 Action Program

これまでより一段上の自助・共助・公助の強化を図るため、今後概ね5年間で重点的に取り組む内容を「Aomori 防災・減災強化 Action Program」としてまとめ、その内容を計画的に進めることとした。

なお、このプログラムは状況変化に応じ、内容は随時アップデートするものである。



Action Programの全体イメージ

青森県基本計画

「青森新時代」への架け橋

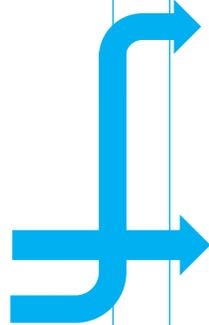
施策テーマ7 社会資本

～安全で利便性の高い
インフラの整備～

(3) 政策Ⅲ：防災・減災の推進や
危機管理機能の向上

①施策1：防災分野のDX推進

②施策2：防災対策の強化



Aomori 防災・減災強化 Action Program

防災じぶんごと
Program

自助・共助の力向上

避難所TKB向上
Program

避難所環境の向上

危機管理向上
Program

県・市町村の防災力向上

防災
DX
推進
Program

防災DX推進ProgramはすべてのProgramに
関わる取組（変革への翼）

※基本計画の防災・減災、危機管理に係る個別計画の位置付け

防災じぶんごととProgram

現状と課題

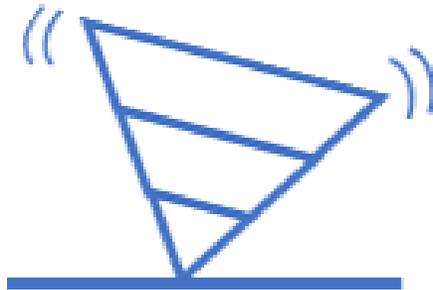
県や市町村による公助には限界があり、県民等※の自助・共助の力の向上が必要
※県民等とは、県民・自主防災組織、事業所等をいう。

方針

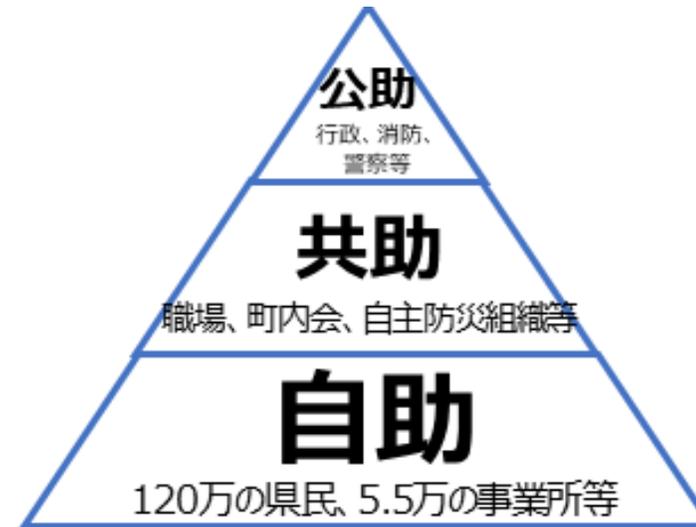
県民等の自助・共助の力の向上のため、県民等が防災を「じぶんごと」として捉え、防災に取り組むよう推進

防災の担い手

自助 > 共助 > 公助



大規模な災害が発生した時などには公助の力はすべての住民には行き届かない
(公助のみでは支えられない)



自助・共助の力の向上が必要

防災じぶんごととProgram

具体的な取組

防災基本条例の策定

- ◆ 県民等が防災を「じぶんごと」として捉え、一丸となって取り組むため、その役割を明らかにする防災基本条例（仮称）の制定



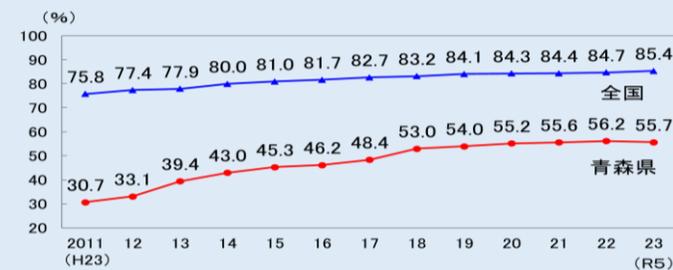
地域防災力の強化

- ◆ 防災士資格を有する県民による地域防災力の強化（県内防災士のスキル向上研修や派遣事業の実施、防災士資格を有する方や、その方を雇用している事業所を認定する制度の検討等）

自主防災組織の設立促進・消防団員の確保

- ◆ 自助・共助を支える自主防災組織の設立促進、消防団員の確保（地域防災リーダーの育成やスキル向上研修、消防団への入団促進活動の展開等）

自主防災組織カバー率の推移



消防団員数及び平均年齢の推移



防災じぶんごとProgram

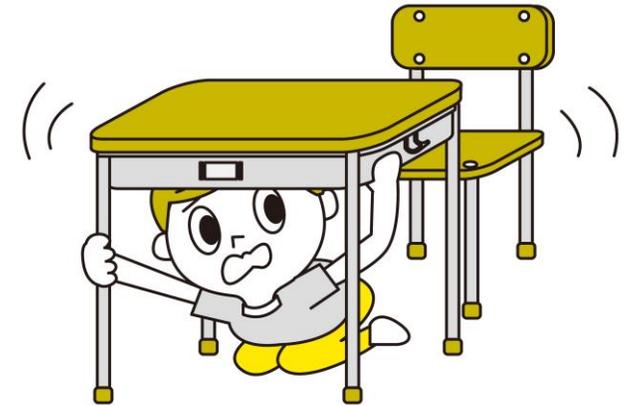
具体的な取組

啓発・防災教育の充実

- ◆ 県民等が自主的・能動的に防災に取り組む啓発・防災教育の充実（防災ウィーク「あおもり防災チャレンジ」の実施、防災教育センターの機能強化等）

R7年度防災ウィーク「あおもり防災チャレンジ」

- ・ 実施期間：令和7年 **10月29日（水）** ~ **11月12日（水）**
※津波防災の日（11月5日）の前後1週間
- ・ 県内一斉シェイクアウト訓練：令和7年**11月5日（水）**



避難所 T K B 向上 Program

現状と課題

これまでもさまざまな災害で多くの災害関連死が報告されており、この発生を回避するため、避難所環境の向上、特に T K B（トイレ、キッチン（食事）、ベッド）が重要

方針

災害関連死をなくし、生活再建につなげるため、市町村と連携して避難所環境の向上に取り組む

近年の災害関連死の状況

	直接死	関連死	合計
H28熊本地震	55	218	273
R6能登半島地震	228	270	498

※H28熊本地震はH31.4.12現在（内閣府）

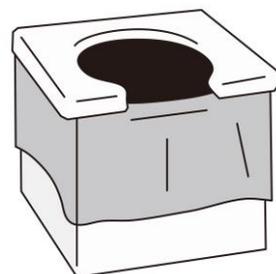
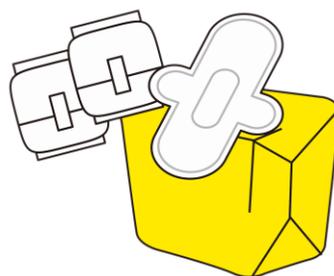
※R6能登半島地震はR7.1.7現在（石川県）

避難所 T K B 向上 Program

具体的な取組

災害備蓄品の強化

- ◆ 市町村と連携した災害備蓄品目の多様化（乳幼児、高齢者等にも優しい品目の選定、段ボールベッド・簡易ベッド、パーティションの備蓄等）
- ◆ 市町村の災害備蓄業務を支援する共同調達の実施（令和7年度から実施）
- ◆ 避難所環境改善に有効な資機材の活用検討（トイレカー等の登録制度の導入等）
- ◆ 災害備蓄品の保管場所、保管方法の検討（保管の集約化、孤立が想定される地区への対応検討等）



国によるプッシュ型支援基本8品目

- 食料（水）
- 毛布
- 大人用おむつ
- 乳児・小児用おむつ
- 生理用品
- トイレットペーパー
- 携帯トイレ・簡易トイレ
- 乳児用粉ミルク又は乳児用液体ミルク

避難所 T K B 向上 Program

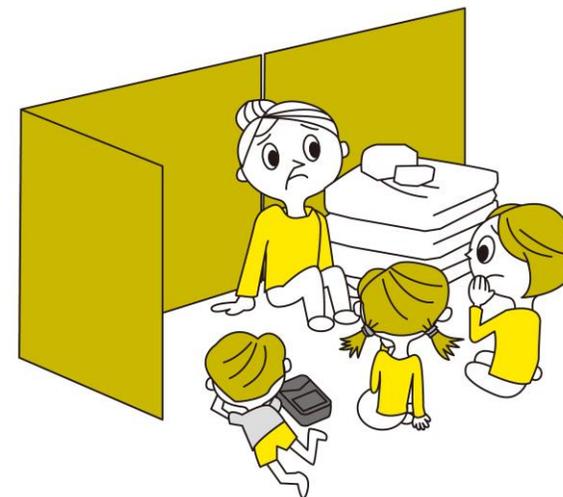
具体的な取組

避難所環境確保

- ◆ 避難所の快適な環境の確保につながる取組の推進（市町村における避難所運営マニュアルの策定・修正支援、ボランティア等民間団体との連携による避難所運営検討等）

避難所運営マニュアルの策定状況

未策定市町村数	17市町村
避難所数全体に占める未策定避難所数	455/1,665（27.3%）



広域避難等の調整

- ◆ 広域避難や、災害弱者のための福祉避難所の調整検討

危機管理向上Program

現状と課題

県及び市町村は限りある行政資源を効率的・効果的に運用し、的確な災害対応を行う必要がある

方針

県及び市町村の災害対応力の向上と地域防災力の強化に取り組む

R5市町村防災担当職員数

区分	市町村数
防災主担当職員なし	13町村
1～2人	13町村
3～5人	6市、2町村
6～9人	2市、2町村
10人以上	2市

※防災専任又は防災が担当業務の主である職員の人数
(令和5年地方公共団体定員管理調査)

危機管理向上Program

具体的な取組

県の災害対応力

- ◆ 県の災害対応力向上
(時々の課題への対応を防災訓練で実証するPDCAサイクルの展開)
- ◆ 民間事業者等との災害時応援協定締結の推進（現在159事業者等と締結済み）と災害中間支援組織との連携体制構築の検討等
- ◆ 県本庁舎の強靱化（電源設備等の上層階への設置）
- ◆ 策定中の緊急消防援助隊「海溝型地震アクションプログラム」等に対応した広域防災拠点の最適運用の検討



危機管理向上Program

具体的な取組

- ◆ 市町村の災害対応力向上・地域防災力強化支援（受援計画、地区防災計画、災害時トイレ確保・管理計画、個別避難計画等の作成支援、災害ケースマネジメントの導入、津波避難対策の充実の検討等）

市町村の災害対応力

市町村が国から策定を求められている計画等

- 地域防災計画
- 津波避難計画
- トイレ確保・管理計画
- 個別避難計画
- 受援計画
- 避難所運営マニュアル
- 業務継続計画
- 地区防災計画
- など

地域消防力

- ◆ 地域消防力の強化（消防本部間の連携・協力の推進、常備消防及び消防団の連携方策の検討、機動性の高い小型車両等の導入の推奨等）

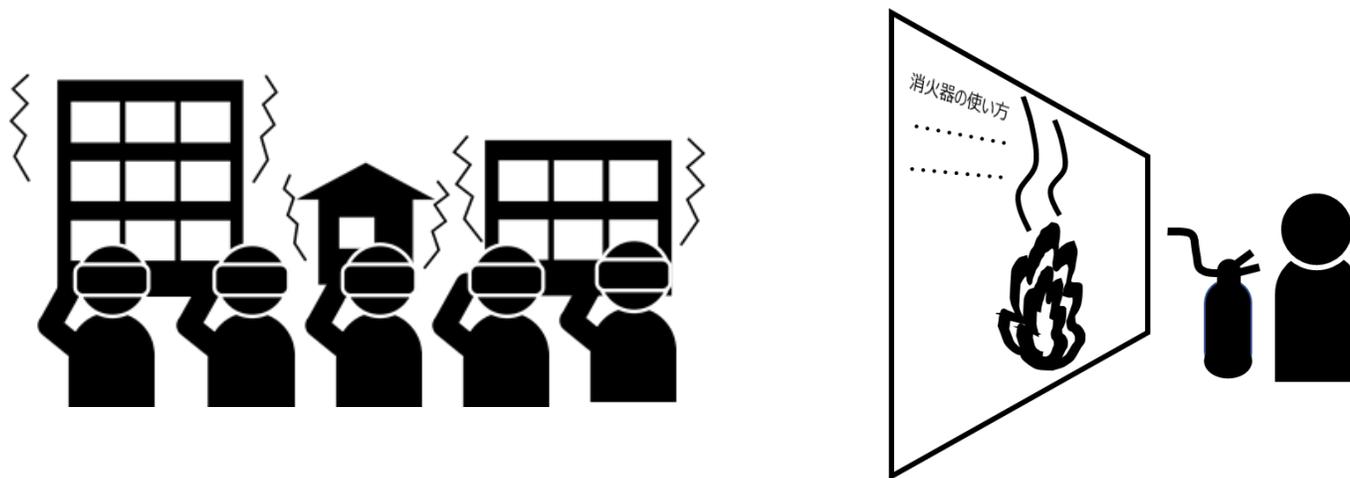
防災DX推進Program

現状と課題

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋では、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を青森大変革（AX）への翼とし、デジタル技術を最大限に活用するとしている

方針

効率的・効果的な災害対応・防災教育等を実施するため、国の動向を注視しつつ、本県の実情に応じた防災DXを推進する



防災VR等のイメージ図

防災DX推進Program

具体的な取組

デジタル技術の活用

- ◆ **県民が災害情報を迅速・的確に把握する環境の拡大**
(青森県防災ポータル、防災LINEの運用・改善、民間事業者と連携した防災アプリの有効活用等)
- ◆ **防災教育センターの機能強化** (防災VR、デジタル消火体験の導入等)
- ◆ デジタルツールを活用した防災教育・応急対策の検討
(市町村等を対象とした防災DX展示会の開催、罹災証明書等の作成や避難所運営支援の検討等)
- ◆ 県総合防災情報システムの積極活用と使い勝手の改善
(国総合防災情報システム(SOBO-WEB)への連携検討を含む)
- ◆ 多様な通信手段確保の検討・導入
(SAR衛星を含む人工衛星等による情報収集手段の検討等)
- ◆ ICTを活用した**県庁リエゾンチームの強化**
(可搬型衛星インターネット、消防庁映像共有システムの積極活用)
- ◆ 民間事業者との**ドローンに関する協定締結による活用推進**
(災害時の情報収集、食料品や資機材の搬送等に活用)
※令和7年1月6日、一般社団法人日本UAS産業振興協会との間で、「災害時におけるドローンによる支援活動に関する協定」を締結
- ◆ マイナ救急の導入促進等



Aomori 防災・減災強化 Action Program ver1.0

ロードマップ

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
防災じぶんごとProgram	「あomorい防災チャレンジ」の実施				
		防災基本条例（仮称） 制定	防災教育センター リニューアルオープン		
	防災士スキルアップ研修・防災士派遣	防災士活用方策検討	▶ 防災士活用事業		
自主防災組織設立促進・消防団員確保					
避難所 T K B 向上Program	備蓄品目見直し・多様化 （備蓄指針改正）	備蓄共同調達・民間事業者倉庫保管			
		市町村避難所運営マニュアル策定・修正支援			
危機管理向上Program	市町村図上訓練支援	市町村防災・減災対応強化支援（受援計画、地区防災計画、津波避難対策の充実の検討等）			
	県総合防災訓練等各種訓練のPDCAサイクル展開				
	地域消防力の強化				
防災 D X 推進Program	県総合防災情報システムの積極活用・改善				
	市町村の状況把握	情報収集・調査・検討 ICTを活用した県庁 リエゾンチーム強化検討	■国の動向により適切な時期に実施 <ul style="list-style-type: none"> ・国総合防災情報システムとの接続 ・民間事業者と連携した防災アプリ等有効活用 ・人工衛星等による情報収集手段の活用 		

Aomori 防災・減災強化 Action Program ver1.0

現在の状況

項目	時点	現状	全国比較（時点 本県／全国）
防災教育センター利用者数	R5年度	2,968人	統計なし
自主防災組織活動カバー率	R6.4.1	58.4%	R5.4.1 55.7%／85.4%
県内消防団員の平均年齢	R6年度	46.2歳	R4.4.1 45.7歳／43.2歳
地域防災計画策定済市町村数	R6年度	40市町村	R6年度 100% / 100%
業務継続計画策定済市町村数	R5.6.1	40市町村	R5.6.1 100% / 100%
受援計画策定済市町村数	R6年度	24市町村(60%)	R5.6.1 50%／75.4%
個別避難計画策定済市町村数	R6.10.1	29市町村(73%)	R6.4.1 70%／91.8%
津波避難計画策定済市町村数	R5年度	23市町村(96%)	R2.12.1 100%／99.4%
地区防災計画策定済市町村数	R6年度	0市町村	R6年度 0市町村／216市町村
トイレ確保・管理計画策定済市町村数	R6.5月	3市町村	統計なし
避難所運営マニュアル策定済市町村数	R6.7月	23市町村	統計なし